

エディトリアル

地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター センター長 中村正和

少子高齢化，疾病構造の変化，さらに近年頻発する災害や新興感染症の流行の中で，地域医療と公衆衛生の一層の連携・協働が求められている。

本特集では，地域医療のいくつかの課題を取り上げ，公衆衛生に従事する医師から，地域医療関係者に，課題解決のための相互の連携・協働に向けた熱いラブコールの提示を意図した。

まず総論として，地域医療振興協会のシニアアドバイザーで公衆衛生委員会委員長である宇田英典先生から，ご自身が離島医療を通じて認識された公衆衛生の重要性を熱く語っていただくとともに，地域包括ケアシステムの推進と健康危機事象の発生時における連携・協働の方向性や進め方，当協会の活動，今後の展望を解説していただいた。地域医療と公衆衛生のどちらも熟知されておられる著者ならではの説得力のある内容である。

次に，各論として，大分県東部保健所所長で全国保健所長会会長の内田勝彦先生から，新型コロナウイルス感染症対策の経験をもとに，今後の新興感染症対策における医療と公衆衛生の役割分担と連携のあり方について解説いただいた。新型コロナウイルス感染症対策で明らかになった連携の課題が具体的に整理され，地域医療の現場にとっても大変参考になる。

熊本県人吉保健所所長の服部希世子先生からは，熊本地震での経験や厚生労働科学研究の成果を踏まえて，災害時における保健医療福祉活動が相互に効果的に連携するためのポイントを明快にまとめていただいた。「平時にできないことは，災害時には絶対できない」とあり，平時からのシステムの構築と，情報収集・共有システムの整備の必要性を強調された。

大阪府の八尾市保健所所長の高山佳洋先生からは，長年にわたる循環器疾患の予防対策の研究や行政の経験を踏まえて，大阪府や国の健康政策を俯瞰しながら，増大する健康格差の問題，現在取り組んでおられる健康まちづくりについて紹介いただいた。関係者間でのデータの共有，医療施設も含めた小規模事業所の健康経営を地域ぐるみで行う重要性を指摘していただいた。

女子栄養大学教授の新開省二先生からは，フレイルの疫学研究や地域での対策の経験をもとに，地域でのフレイル予防は医学モデルでなく生活機能モデルで捉える重要性和，疾病面と生活面の対策に分けて役割分担することの必要性を解説いただいた。また，地域特性や人口規模の異なる3つの自治体での取り組み事例を紹介しながら，地域医療との連携・協働の課題を提示していただいた。

最後に，富山県新川厚生センター所長の大江浩先生から，地域包括ケアシステムの推進にあたって行政計画や組織を横断したPDCAの重要性が高まっていることを受けて，その背景や実際について解説いただいた。公表データや分析ツールを活用した資源・取り組み・成果の見える化は必須であることが改めて認識された。

地域医療と公衆衛生の連携・協働を推進するキーワードは，複数の著者が異口同音に語っているように，平時からの地域医療と公衆衛生の枠を越えた連携・協働体制の構築である。また，連携・協働のために情報や課題の共有，取り組みや成果の見える化が必要である。まさにアクションリサーチの手順，「みんなで見て，みんなで考えて，みんなで行動する」である。

平時のみならず，健康危機事象時にも地域住民の命や健康が守れる社会の仕組みを構築するため，本特集が地域医療と公衆衛生の連携・協働のあり方や役割を考える契機となれば幸いである。